

DISCLOSURE 2015.9



あばれ祭り(能登町)
©石川県観光連盟

HOKKOKU BANK
DISCLOSURE
2015.9

北國銀行 中間ディスクロージャー誌 2015.9

ごあいさつ (MESSAGE)

皆さまには、平素より北國銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行の平成27年9月期における業績や最近の当行の取組みを掲載しました「中間ディスクロージャー誌2015.9」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

日本経済は、企業業績が大手企業を中心に伸展しているものの、中国経済の減速感が高まり、今後の見通しはやや弱含みとなっています。一方、当行の営業基盤である北陸経済は、観光を中心として個人消費は順調に推移しています。また生産活動、輸出動向、雇用環境の改善により、全体としては緩やかな回復基調が続き、今後の地域経済には更に期待感が増しています。しかし、中長期的に見ますと、少子高齢化や人口減少など地域経済が抱える課題もあり、地方創生に向けた取り組み強化が求められています。

当行は、昨年4月よりスタートした中期経営計画「NEXT QCS'S(Qシーズ)」でスピードと質にこだわり、地域全体の生産性向上に貢献すべくさまざまな施策をすすめ、地域の課題解決に積極的に取り組んでおります。

当地域においては、北陸新幹線の金沢開業で、賑わいが地域全体に広がってきております。われわれ役職員は、この賑わいを持続できるよう地域の皆さまとともに考え行動しながら、健全な業務運営を保ち、地域社会の発展に努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年1月



取締役頭取

安宅 建樹

C O N T E N T S

事業の概況	2
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
主要な経営指標等の推移	7

資料編

連結情報

● 中間連結財務諸表	10
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
● 連結リスク管理債権	19
● セグメント情報等	19

単体情報

● 中間財務諸表	21
中間貸借対照表	21
中間損益計算書	22
中間株主資本等変動計算書	23
● 損益の状況	27
● 有価証券関係	29
● 金銭の信託関係	30
● デリバティブ取引関係	31
● オフバランス取引情報	33
● 経営効率	34
● 預金	35
● 貸出金	36
● 有価証券	39
● 内国為替	40
● 国際業務	41
● 株式・株主	41

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

I 自己資本の構成に関する開示事項	
● 連結	42
● 単体	43
II 定量的な開示事項	
● 連結	44
● 単体	52

- 「北國銀行中間ディスクロージャー誌2015.9」は銀行法第21条および銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- 計数中の「0」は計数が単位未満であることを、「-」は該当する計数が無いことを表しております。

北國銀行のホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <http://www.hokkokubank.co.jp>

事業の概況

経営環境

当地経済動向をみますと、個人消費は、大型小売店販売に持ち直しの動きがみられ、消費行動は上向き傾向にあります。公共工事は減少傾向にあります。住宅建設は増加基調が続いております。生産活動は製造業で一部苦戦する企業があるものの、底堅く推移しております。観光については北陸新幹線効果で主要温泉地や観光地の入り込み客数が増加しており、また、雇用・所得環境は改善しております。

今後の見通しは、個人消費がやや足踏み感はあるものの、大企業を中心として企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、設備投資などの投資意欲も旺盛であり、緩やかに回復していくことが期待されます。一方で中国経済の停滞や資源価格の下落などもあり海外景気を下押しするリスクも増してきていることから、その動向に留意する必要があります。

業績（連結ベース）

経営成績の状況

経常収益は、市場金利の低下により貸出金利息は減少したものの、国債等債券売却益および株式等売却益の増加により、前年同期比54億62百万円増加し409億54百万円となりました。経常費用は、不良債権処理費用が増加したほか、国債等債券売却損が増加し、115億95百万円増加の344億12百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比61億33百万円減少し65億41百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比13億27百万円減少し38億99百万円となりました。

主要勘定の状況

預金（譲渡性預金含む）については、個人預金は順調に推移しましたが、一般法人及び公金等預金が減少し、前年度末比203億円減少の3兆1,220億円となりました。貸出金は前年度末比495億円減少の2兆3,058億円、有価証券は前年度末比1,312億円減少の1兆593億円となりました。

業績（単体ベース）

損益の状況

業務粗利益（除く債券関係損益）は、有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加により、前年同期比11億5百万円減少し、240億97百万円と

なりました。

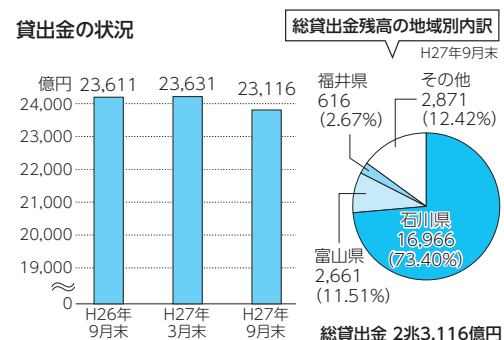
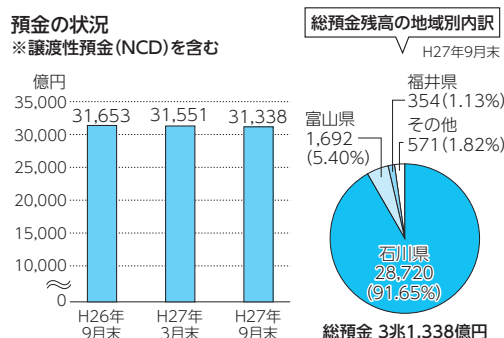
経費（除く臨時処理分）は、生産性向上の取組みによる人件費減少に加え、経費圧縮による物件費減少により、前年同期比2億45百万円減少し、141億56百万円となりました。

以上のことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は前年同期比13億50百万円増加の99億40百万円となりました。

経常利益は実質不良債権処理額の増加により、前年同期比54億74百万円減少の62億98百万円となりました。また、中間純利益は、経常利益の減少に加えて、税効果会計の影響により、前年同期比8億72百万円減少の41億27百万円となりました。

預金・貸出金の状況

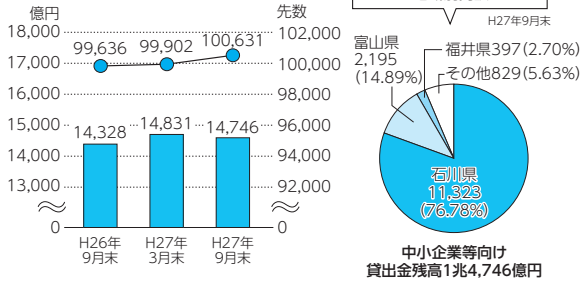
預金（譲渡性預金含む）については、個人預金は増加しましたが、一般法人預金及び公金・金融預金が減少し、前年同期比314億円減少の3兆1,338億円となりました。貸出金については、金利の低い大企業向け貸出が減少し、前年同期比495億円減少の2兆3,116億円となりました。



中小企業等向け貸出金残高の状況

中小企業等向け貸出金は、1兆4,746億円となり、貸出先数は100,631先となりました。そのうち、北陸三県の中小企業等が占める割合は94.37%と、引き続き高いシェアとなっております。

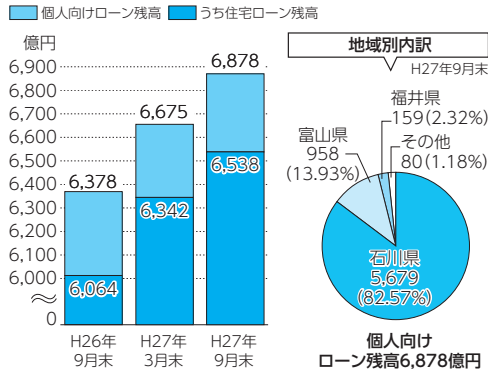
中小企業等向け貸出金残高の推移



個人向けローンの残高の状況

個人向けローンは、前年同期比で500億円増加し、6,878億円となりました。住宅ローンはホームページやインターネットバンキングからもお申込みいただくことができるようになり、普段は銀行に来店できない方などの利用も増加いたしました。

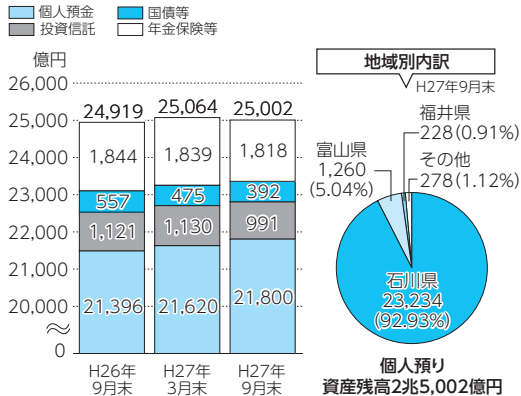
個人向けローン残高の推移



個人預り資産残高の状況

個人預り資産は前年同期比83億円増加し、2兆5,002億円となりました。お客さまの資産運用ニーズに対して、セミナー・個別相談を通じ、中長期での資産形成をおすすめするとともに、多くのお客さまに正しい資産運用をお伝えしています。

個人預り資産残高の推移

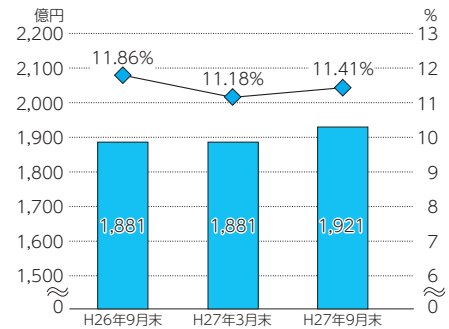


自己資本の状況 (国内基準)

平成26年3月末から新しい自己資本比率規制 (バーゼルⅢ) が適用されています。

自己資本比率は、単体で11.41%と、国内基準の4%を大きく上回る高い水準を維持しています。

自己資本・自己資本比率の推移 (単体ベース)



配当について

中間配当につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。

※当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成27年11月6日

課題と取組み

わが国経済は企業収益や消費者マインドの改善を背景に、緩やかに回復しつつあります。また、当行を取り巻く環境は、足元は北陸新幹線開業の効果もあり、活気ある状況ではありますが、中長期的には、人口減少や高齢化が確実に進展してきており、同業他社や異業種企業との競争の激化もあいまって、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況において、当行は平成27年4月より新中期経営計画「NEXT QCS'S (Qシーズ)」をスタートさせました。前中期経営計画「QCS'S (Qシーズ)」のキーワードであるQ (クオリティ)・C (コスト)・S (スピード)・S (スマイル) を維持し、これまで取り組んできた各種施策に対して、PDCAを回し、発展させていくことで、地域全体の生産性向上に寄与し、地域の発展に貢献していきたいと考えております。

本計画期間で、次の10年に向け、新たな挑戦をするために、自らを変革するとともに、真のコンサルティング機能の発揮を軸に、地域の課題解決に積極的に取り組んでまいります。また、この施策実現のために、行員一人ひとりそして組織全体が、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域密着型金融の取組み方針（※）を策定し、地域金融機関として円滑な資金供給と多様な良質な金融サービスの提供を通じて地域経済の活性化に貢献すべく取り組んでおり、中小企業の経営支援に関する取組みについても、その中の重要な施策と位置づけ、お客さまのニーズに沿って、コンサルティング機能を発揮していくよう努めております。

※地域密着型金融の取組み方針

(1) 本業支援

当行と地域のお客さま、さらには地域社会とが共存共栄していくために、お客さまの真のニーズとしての本業支援に積極的に取り組んでまいります。

(2) 全行運動

全役員全職員が地域密着型金融の実践に対し、積極的に取り組んでまいります。

(3) 継続運動

地域の活性化のために、短期的な取組みでなく中長期的な継続した取組みとして地域密着型金融を位置付けます。

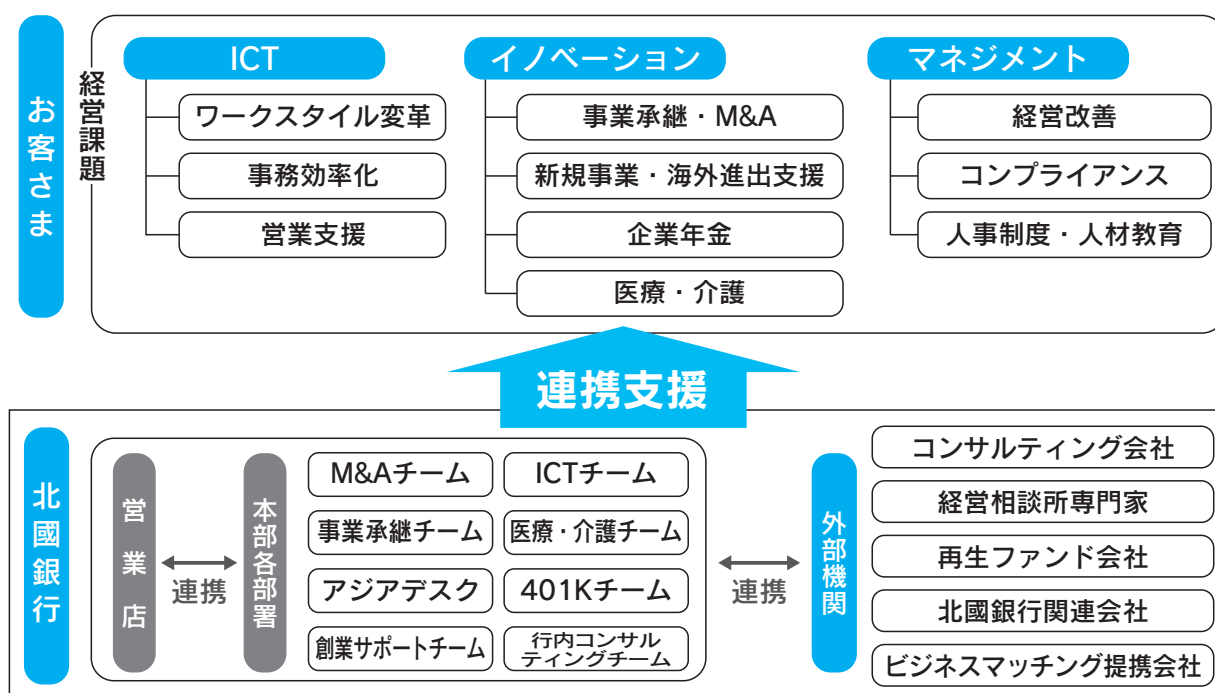
営業店においては、中小企業のお客さまとのリレーションを通じ、財務内容の改善のみならず、経営全般に関して支援、助言ができる役職員の能力向上に努め、お客さまのニーズに応えることができる体制を強化しております。また、継続的に、中小企業のお客さまの経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、経営改善計画の見直しを助言・支援する等、コンサルティング機能の発揮と、企業の技術力・販売力・成長性等、事業そのものの採算性・将来性または事業分野の将来見通しを重視し、きめ細かな対応をいたしております。

本部においては、中小企業のお客さまの事業についての改善、又は再生のための支援や、企業の成長性等について客観的・合理的な評価を行うほか、営業店役職員の事業再生に関する人材育成を行っております。中小企業再生支援協議会等、経営改善、事業再生に関わる外部機関との必要な連携を行い、認定支援機関として経営改善計画策定支援事業の周知を図っております。また、経営支援を担当する融資部経営支援課については、昨年8月に更に3名を増員いたしました。現在、総勢27名の専門行員が営業店へのアドバイスやお客さまへの経営支援を強化しております。さらに、コンサルティング会社や中小企業診断士、会計士、税理士等の外部専門家との連携により地域のお客さまの経営課題解決支援や、ビジネスマッチングの企画・運営を行う等、お客さまの事業のサポートも行っております。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業のお客さまの事業についての改善、又は再生のための支援を適切に行うための態勢を整備しております。

ビジネスソリューションマップ



中小企業の経営支援に関する 取組み状況

(支援内容、外部専門家、外部機関等との連携、取組事例等)
～顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮～

【方針】

- ◎お客さまとの接点を強化し、お客さまの経営目標達成や課題解決のために協働して取り組みます。
- ◎事業性を的確に評価することで、ライフステージに応じた支援を行います。
- ◎地域産業の競争力強化と生産性向上に取り組んでいきます。
- ◎プロフェッショナル人材の育成に努めます。
- ◎産学官との連携を強化し、地域経済活性化のためのコーディネーターとしての役割を果たしていきます。
- ◎地元企業の活性化に寄与すべく、地域情報プラットフォームを構築します。

①創業・新規事業開拓の支援

■創業支援コンサルティング

平成27年8月より、営業統括部内に「創業サポートチーム」を新設しました。起業する経営者を準備段階から軌道に乗るまで総合支援を行い、創業融資専用商品として柔軟な返済条件とする「創業当座貸越」の取り扱いも開始いたしました。

「創業者ともにチャレンジする」体制を確立し、地域経済活性化に向け、未来の成長産業の発掘を目指しております。

■「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」の活用促進

平成20年5月に創設された同ファンド（基金総額：300億円 うち当行80億円拠出）では、地域資源活用、農商工連携、医商工連携を支援するための助成を行っております。

中小企業支援ネットワーク強化事業の専門家派遣を活用した申請など行員が同ファンドの申請手続きを支援しております。

平成27年度総認定件数	90件
うち当行取引先	67件

セミナーや個別相談会を実施し、同ファンドの地域企業への紹介や行員の知識向上に努めました。

平成27年5月	お客さま向けセミナー実施(金沢)	参加者：44名
平成27年5月	お客さま向けセミナー実施(加賀)	参加者：33名
平成27年5月	お客さま向けセミナー実施(能登)	参加者：17名

■第9期 北國銀行エグゼクティブカレッジを開催

北國銀行『エグゼクティブカレッジ』は、自社の経営を革新し、成長発展させる経営者を育成することを目的として、地元企業の若手経営者や後継者を対象に平成19年より実施しており、今年度で9期目を迎えております。

開催期間：平成27年6月～平成28年3月

受講生：9名

講義：全12回（うち企業視察4回）

②成長段階における支援

■海外進出支援の取組推進

当行では海外商談会やセミナーを開催し、海外現地法人へビジネスマッチング機会や現地最新情報の提供を行っております。

上海、シンガポール駐在員事務所による海外現地法人訪問とニーズ発掘を行っております。また、行員を提携海外銀行へ派遣し、海外進出支援も行っております。

海外ビジネス商談会・セミナー（平成27年度上期）

名称	開催時期	開催場所
TSUBASA参加行共催 「上海企業交流会」	平成27年9月	上海

取引先海外現地法人への訪問件数（平成27年度上期）

上海駐在員事務所	75件
シンガポール駐在員事務所	32件

■ビジネス商談会

地元取引先への商談機会を提供し、地域経済活性化の一助として、販路拡大支援の取組を行っております。

イトーヨーカ堂との個別商談会開催 (※1)	参加企業	11社
	成約	5件
日本航空との個別商談会開催(※2)	参加企業	18社
	成約	18社

※1. 首都圏で開催される『北陸フェア』に出店・出品を希望する企業を紹介し、当行取引先の販売促進活動を支援

※2. 『JALたべまっし！たべとっけ！たべられ！キャンペーン』の個別商談会を開催

■事業承継・M&Aコンサルティング

第三者への承継を含めた地域企業の事業承継にかかる問題、新事業参入など今後の事業展開にかかる悩みを解決するため、当行では専門知識を持った本部行員の帯同訪問、外部機関との連携によるコンサルティングを実施しております。

【事例紹介】

動機(経緯)

A社グループは、関連する企業2社で構成されており、両社ともに業績が堅調に推移していたことから、それぞれの自社株評価額及びグループ全体の資本政策の方向性について悩んでいました。また、代表者の交代も検討しており、スムーズな事業承継を望んでいました。

取組み内容

当行は、オーナーBとの面談を通じてA社グループの課題を抽出し、「グループ資本構成の再構築」および「変更後の株主構成の最適化」に繋がる資本政策スキームを立案し、事業承継支援に取り組みました。本件にかかる支援内容としては、資本政策プランの作成・比較検討、顧問税理士や司法書士等の各種専門家との連携を行い、スキームの実行支援を行いました。

成果

本件を通じて、オーナーBの悩みであったA社グループの資本関係が整理され、自社株式の移転を含めた円滑な事業承継の枠組みが実現しました。

■医療・介護コンサルティング

医療・介護分野でのニーズ（事業計画策定支援、事業承継対策、財務戦略支援、人事労務関連対策サポートなど）に対応するため、専門知識を持った本部署の帯同訪問、外部機関との連携によるコンサルティングを実施しています。

■経営相談所の有効活用

北國銀行経営相談所（金沢市片町に設置）では弁護士、税理士によるお取引先の法務・税務相談に対応しております。

法務・税務相談件数(平成27年4月～9月)：151件

■かが能登かなざわ中小企業支援プラットフォームの活用<専門家派遣による経営支援>

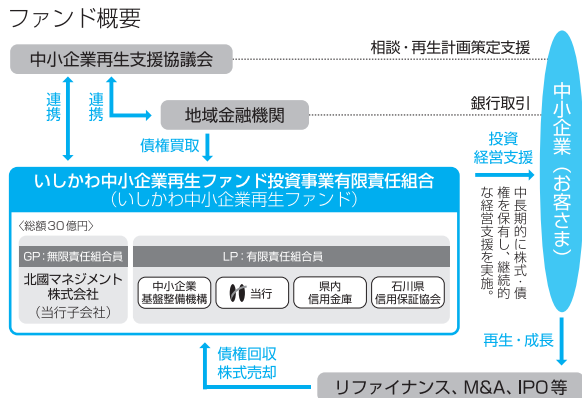
当行が代表機関となり、石川県中小企業団体中央会や県内全8商工会議所から構成され、中小企業者等を支援しております。

実績（平成27年4月～9月）：企業数：8社/派遣回答：24回

③経営改善・事業再生等の支援

■中小企業再生ファンドの組成

地元企業に対する長期的視点に立った再生支援に積極的に関与していくため、再生ファンドを創設（平成22年5月）。当行も中小企業基盤整備機構や地域金融機関と連携し参画しております。



■中小企業再生支援協議会および外部専門家（監査法人、弁護士、外部コンサルタント等）の活用

中小企業再生支援協議会の活用（平成27年度上期）

経営改善計画策定先	9先	798百万円
-----------	----	--------

認定支援機関の活用（平成27年度上期）

経営改善計画策定中	15先	663百万円
-----------	-----	--------

■経営改善取組みによるランクアップ状況

（平成27年度上期）

経営改善支援取組み先	1,586先
うちランクアップ先	62先

経営改善支援取組み率	ランクアップ率
33.5%	3.9%

経営改善支援取組み率の対象となる債務者数（正常先を除く）は4,723先です

④経営者保証に関するガイドラインに対する取組み

当行では、中小企業の思い切った事業展開や早期の事業再生、円滑な事業承継を支援することを目的として、中小企業への新規融資の際や、保証の履行を求める場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に則した対応に努めております。

（平成27年度上期）

新規融資件数	9,276件
新規に無保証で融資した件数	1,667件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	17.97%

保証契約を変更（減額）した件数	19件
保証契約を解除した件数	186件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件

■地域の活性化に関する取組み状況

～地域の面的再生への積極的な参画～

【方針】

- ◎長期的な視点に立って、地域経済の活性化につながる取組みを地道に行っていきます。
- ◎産学官連携を通じて、積極的に地域活性化事業への参画・支援を行っていきます。
- ◎幅広い世代に対して金融経済教育のさらなる充実を図るとともに、企業見学や職場体験も積極的に受け入れています。

■いしかわ次世代産業創造ファンド（次世代ファンド）の参画

石川県が、将来の地元経済の一翼を担うことが期待されている健康・環境分野（炭素繊維・エネルギー等）の次世代産業を創出・育成支援していくことを目的にファンドを創設。当行も他の地域金融機関と連携し参画しております。

ファンド規模	300億円
平成27年度 事業助成金採択事業	25団体
うち当行取引先	24団体

■（財）北國銀行産業振興財団による助成

平成27年12月に、15企業に総額1,500万円を助成しました。これにより、過去33回にわたり、累計402件5億1,900万円の助成を行いました。

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

連結ベース

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成25年度	平成26年度	
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月	
連結経常収益	33,150	35,491	40,954	66,573	74,109	百万円
連結経常利益	8,514	12,674	6,541	16,798	18,941	百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,651	5,227	3,899	-	-	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	7,855	7,989	百万円
連結中間包括利益	6,240	14,600	△13,355	-	-	百万円
連結包括利益	-	-	-	11,366	30,881	百万円
連結純資産額	222,581	236,143	233,181	223,438	247,730	百万円
連結総資産額	3,427,783	3,792,629	4,210,706	3,513,777	4,179,790	百万円
1株当たり純資産額	682.33	722.03	734.43	683.54	782.94	円
1株当たり中間純利益金額	11.60	16.63	12.81	-	-	円
1株当たり当期純利益金額	-	-	-	24.98	25.54	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	11.57	16.59	12.78	-	-	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	24.92	25.48	円
自己資本比率	6.25	5.98	5.30	6.10	5.69	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,935	244,856	82,927	73,257	637,701	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,207	△179,450	135,573	12,420	△247,118	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△1,066	△1,208	△3,249	△5,791	百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	60,554	223,761	761,521	159,409	544,230	百万円
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,970〔565〕	1,904〔539〕	1,867〔521〕	1,910〔560〕	1,846〔531〕	人

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、18ページ「中間連結財務諸表」の（1株当たり情報）に記載しております。
 3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社に帰属する中間（当期）純利益」としてしております。

単体ベース

	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期	
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月	
経常収益	27,559	29,980	35,681	55,409	63,162	百万円
経常利益	7,376	11,772	6,298	14,787	17,155	百万円
中間純利益	3,334	4,999	4,127	-	-	百万円
当期純利益	-	-	-	7,254	7,459	百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673	百万円
発行済株式総数	317,401	314,601	314,601	314,601	314,601	千株
純資産額	210,331	225,113	221,530	213,527	236,178	百万円
総資産額	3,409,544	3,772,542	4,189,039	3,491,955	4,160,559	百万円
預金残高	2,968,747	3,025,088	3,002,096	3,054,179	3,084,829	百万円
貸出金残高	2,327,293	2,361,130	2,311,603	2,358,615	2,363,132	百万円
有価証券残高	928,582	1,081,088	1,057,353	890,924	1,188,257	百万円
1株当たり中間純利益金額	10.59	15.91	13.56	-	-	円
1株当たり当期純利益金額	-	-	-	23.07	23.85	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10.57	15.87	13.52	-	-	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	23.02	23.79	円
1株当たり配当額	3.50	3.00	4.00	7.00	7.00	円
自己資本比率	6.16	5.96	5.28	6.10	5.67	%
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,902〔558〕	1,840〔533〕	1,811〔515〕	1,842〔553〕	1,787〔525〕	人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

<資料編>

監査法人による監査について

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

連結情報

●中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成26年度中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日)
現金預け金		224,284	761,826
コールローン及び買入手形		15,000	-
買入金銭債権		4,589	3,741
商品有価証券		424	516
金銭の信託		15,113	15,111
有価証券 ^{※1,2,8,12}		1,083,558	1,059,304
貸出金 ^{※3,4,5,6,7}		2,353,759	2,305,824
外国為替 ^{※7}		6,324	5,526
リース債権及びリース投資資産		21,984	21,725
その他資産 ^{※8}		34,343	14,201
有形固定資産 ^{※10,11}		36,467	37,788
無形固定資産		8,340	8,886
繰延税金資産		-	1,467
支払承諾見返		17,431	17,350
貸倒引当金		△28,992	△42,564
資産の部合計		3,792,629	4,210,706

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成26年度中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日)
預金 ^{※8}		3,020,653	2,997,678
譲渡性預金		132,419	124,331
コールマネー及び売渡手形		146,412	397,099
債券貸借取引受入担保金 ^{※8}		176,710	356,846
借入金		8,000	7,560
外国為替		75	35
その他負債		31,330	59,046
賞与引当金		781	818
退職給付に係る負債		13,707	12,998
役員退職慰労引当金		44	51
睡眠預金払戻損失引当金		240	253
利息返還損失引当金		121	106
ポイント引当金		276	285
繰延税金負債		5,597	826
再評価に係る繰延税金負債 ^{※10}		2,683	2,235
支払承諾		17,431	17,350
負債の部合計		3,556,486	3,977,524

純資産の部

資本金		26,673	26,673
資本剰余金		11,289	11,289
利益剰余金		146,638	151,238
自己株式		△146	△3,911
株主資本合計		184,455	185,290
その他有価証券評価差額金		42,554	38,022
繰延ヘッジ損益		△237	△338
土地再評価差額金 ^{※10}		3,040	3,169
退職給付に係る調整累計額		△2,913	△2,663
その他の包括利益累計額合計		42,443	38,190
新株予約権		198	251
非支配株主持分		9,044	9,448
純資産の部合計		236,143	233,181
負債及び純資産の部合計		3,792,629	4,210,706

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成26年度中間期 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益		35,491	40,954
資金運用収益		20,582	22,238
（うち貸出金利息）		15,327	14,803
（うち有価証券利息配当金）		5,157	7,208
役務取引等収益		5,188	4,825
その他業務収益		7,625	9,594
その他経常収益 ^{※1}		2,094	4,295
経常費用		22,817	34,412
資金調達費用		711	934
（うち預金利息）		402	361
役務取引等費用		1,380	1,416
その他業務費用		4,478	8,290
営業経費 ^{※2}		15,387	15,072
その他経常費用 ^{※3}		858	8,698
経常利益		12,674	6,541
特別利益		1	0
固定資産処分益		1	0
特別損失		831	292
固定資産処分損		90	56
減損損失 ^{※4}		740	236
税金等調整前中間純利益		11,844	6,248
法人税、住民税及び事業税		2,074	4,417
法人税等調整額		4,177	△2,352
法人税等合計		6,251	2,064
中間純利益		5,593	4,183
非支配株主に帰属する中間純利益		365	283
親会社株主に帰属する中間純利益		5,227	3,899

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成26年度中間期 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
中間純利益		5,593	4,183
その他の包括利益		9,007	△17,538
その他有価証券評価差額金		8,682	△17,841
繰延ヘッジ損益		40	50
退職給付に係る調整額		283	251
中間包括利益		14,600	△13,355
親会社株主に係る中間包括利益		14,076	△13,517
非支配株主に係る中間包括利益		524	162

中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期（平成26年4月1日 から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	26,673	11,289	142,871	△215	180,620
会計方針の変更による累積的影響額			△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,673	11,289	142,058	△215	179,806
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,099		△1,099
親会社株主に帰属する中間純利益			5,227		5,227
利益剰余金から資本剰余金への振替		20	△20		-
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△20		70	49
土地再評価差額金の取崩			473		473
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	4,580	68	4,649
当中間期末残高	26,673	11,289	146,638	△146	184,455

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	223,438
会計方針の変更による累積的影響額								△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	222,624
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,099
親会社株主に帰属する中間純利益								5,227
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								49
土地再評価差額金の取崩								473
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,524	40	△473	283	8,375	△16	510	8,869
当中間期変動額合計	8,524	40	△473	283	8,375	△16	510	13,518
当中間期末残高	42,554	△237	3,040	△2,913	42,443	198	9,044	236,143

平成27年度中間期（平成27年4月1日 から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,899		3,899
利益剰余金から資本 剰余金への振替		4	△4		-
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△4		22	17
土地再評価差額金の取崩			△290		△290
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,387	19	2,407
当中間期末残高	26,673	11,289	151,238	△3,911	185,290

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,216
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,899
利益剰余金から資本 剰余金への振替								-
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								17
土地再評価差額金の取崩								△290
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△17,719	50	290	251	△17,126	19	151	△16,955
当中間期変動額合計	△17,719	50	290	251	△17,126	19	151	△14,548
当中間期末残高	38,022	△338	3,169	△2,663	38,190	251	9,448	233,181

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		11,844	6,248
減価償却費		1,060	1,848
減損損失		740	236
貸倒引当金の増減(△)		157	7,969
賞与引当金の増減額(△は減少)		△6	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△381	△481
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△8	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		-	△4
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△19	△19
ポイント引当金の増減額(△は減少)		13	3
資金運用収益		△20,582	△22,238
資金調達費用		711	934
有価証券関係損益(△)		△3,218	△3,816
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△87	△85
為替差損益(△は益)		△5,496	△5,102
固定資産処分損益(△は益)		147	16
貸出金の純増(△)減		△3,259	49,537
預金の純増減(△)		△8,896	△20,305
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		369	372
コールローン等の純増(△)減		401	△33
コールマネー等の純増減(△)		134,088	72,469
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		127,192	△17,180
商品有価証券の純増(△)減		13	317
外国為替(資産)の純増(△)減		△3,580	△1,973
外国為替(負債)の純増減(△)		△7	△83
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		646	△52
資金運用による収入		15,455	15,038
資金調達による支出		△809	△960
その他		253	1,036
小計		246,742	83,706
法人税等の還付額		-	20
法人税等の支払額		△1,886	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー		244,856	82,927
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△588,292	△584,887
有価証券の売却による収入		323,784	654,622
有価証券の償還による収入		81,057	58,755
金銭の信託の減少による収入		52	-
投資活動としての資金運用による収入		6,090	8,588
有形固定資産の取得による支出		△631	△835
無形固定資産の取得による支出		△1,691	△760
有形固定資産の売却による収入		180	90
投資活動によるキャッシュ・フロー		△179,450	135,573
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,100	△1,212
非支配株主への配当金の支払額		△13	△10
自己株式の取得による支出		△1	△2
自己株式の売却による収入		49	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,066	△1,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		64,351	217,290
現金及び現金同等物の期首残高		159,409	544,230
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}		223,761	761,521

注記事項（平成27年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

- ・北国総合リース株式会社
- ・株式会社北国クレジットサービス
- ・北国保証サービス株式会社
- ・北国マネジメント株式会社
- ・北国債権回収株式会社

(2) 非連結子会社

- ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

- ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当ありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

テリパティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力

を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和と債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は40,671百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、北国ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北国ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は5百万円（前中間連結会計期間は19百万円）増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成

14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
連結子会社の消費税等の会計処理についても税抜方式によっております。
- (18) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

会計方針の変更

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)[「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の出資金の総額
出資金 432百万円
- ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
94,691百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,800百万円
延滞債権額 69,849百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 353百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,023百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 76,027百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売

却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 13,442百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	436,722百万円
その他資産	743百万円
計	437,465百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,450百万円
債券貸借取引受入担保金	356,846百万円
計	364,297百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	27,132百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	64百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	454,142百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	441,069百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 34,218百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
2,993百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 290百万円
株式等売却益 3,166百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,168百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 8,371百万円
債権売却損 149百万円
- ※4 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグループの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグループングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグループングを行っております。
上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位: 百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	6カ所 土地	213
		1カ所 建物	9
	遊休資産	2カ所 土地	11
石川県外	共用資産	1カ所 建物	2
合計			236

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。

正味売却価額による場合は主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

また、使用価値による場合、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	314,601	—	—	314,601	
合計	314,601	—	—	314,601	
自己株式					
普通株式	10,366	5	59	10,313 (注)	
合計	10,366	5	59	10,313	

(注) 自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取請求5千株によるものであります。自己株式の減少59千株は、新株予約権の行使58千株及び単元未満株式の買取請求0千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—			251		
合計			—	—			251		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,216	4.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,217	利益剰余金	4.0	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	761,826百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△304百万円
現金及び現金同等物	761,521百万円

(リース取引関係)

1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

1年内	83
1年超	105
合計	189

2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位: 百万円)

リース料債権部分	19,920
見積残存価額部分	2,410
受取利息相当額	△2,095
合計	20,235

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (単位: 百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	462	6,774
1年超2年以内	444	5,261
2年超3年以内	348	3,646
3年超4年以内	183	2,332
4年超5年以内	47	1,183
5年超	17	722
合計	1,502	19,920

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

1年内	116
1年超	360
合計	476

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びその差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	761,826	761,826	—
(2)有価証券			
その他有価証券	1,055,024	1,055,024	—
(3)貸出金	2,305,824		
貸倒引当金(*1)	△32,630		
	2,273,194	2,294,336	21,142
資産計	4,090,045	4,111,187	21,142
(1)預金	2,997,678	2,997,694	16
(2)譲渡性預金	124,331	124,331	0
(3)コールマネー及び売渡手形	397,099	397,099	—
(4)債券貸借取引受入担保金	356,846	356,846	—
負債計	3,875,955	3,875,972	16
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	42	42	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	325	325	—
デリバティブ取引計	368	368	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私募債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似し

ており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金 及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形 及び (4) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	3,847
②組合出資金	432
合 計	4,279

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,119	56,973	50,145
	債券	660,056	648,733	11,322
	国債	386,333	381,011	5,322
	地方債	125,787	122,958	2,829
	短期社債	—	—	—
	社債	147,935	144,763	3,171
	その他	144,348	141,719	2,629
	小計	911,524	847,426	64,098
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,256	18,942	△2,685
	債券	42,866	43,179	△313
	国債	39,540	39,840	△300
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,326	3,339	△13
	その他	84,377	90,101	△5,724
	小計	143,499	152,223	△8,723
合計		1,055,024	999,650	55,374

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	55,371
その他有価証券	55,371
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	16,510
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	38,861
(△) 非支配株主持分相当額	838
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	38,022

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 36百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）10名、当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 176,600株
付与日	平成27年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月4日から平成52年8月3日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	449円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	734円43銭
-----------	---------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	233,181百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,700百万円
（うち新株予約権）	251百万円
（うち非支配株主持分）	9,448百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	223,480百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	304,288千株

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	12.81円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,899百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,899百万円
普通株式の期中平均株式数	304,259千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12.78円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—
普通株式増加数	823千株
うち新株予約権	823千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
破綻先債権額	6,167	4,800
延滞債権額	74,353	69,849
3ヵ月以上延滞債権額	637	353
貸出条件緩和債権額	1,045	1,023
リスク管理債権額 計 (A)	82,203	76,027
貸出金合計 (B)	2,353,759	2,305,824
貸出金に占める割合 (A) / (B)	3.49%	3.29%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記リスク管理債権に含めております。

●セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収管理業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(平成26年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	30,724	4,767	35,491	-	35,491
セグメント間の内部経常収益	88	17	106	△106	-
計	30,813	4,784	35,598	△106	35,491
セグメント利益 (注3)	12,308	381	12,689	△15	12,674
セグメント資産	3,777,442	34,724	3,812,166	△19,536	3,792,629
その他の項目					
減価償却費	946	114	1,060	-	1,060
資金運用収益	20,555	116	20,671	△89	20,582
資金調達費用	686	99	785	△73	711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,735	0	1,735	-	1,735

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(平成27年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	36,461	4,492	40,954	-	40,954
セグメント間の内部経常収益	78	15	93	△93	-
計	36,540	4,507	41,047	△93	40,954
セグメント利益 (注3)	6,396	143	6,539	1	6,541
セグメント資産	4,194,567	34,322	4,228,890	△18,183	4,210,706
その他の項目					
減価償却費	1,743	104	1,848	-	1,848
資金運用収益	22,207	110	22,317	△79	22,238
資金調達費用	911	90	1,002	△67	934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,348	207	1,555	-	1,555

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

(平成26年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,327	8,713	4,767	6,683	35,491

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(平成27年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,803	15,408	4,492	6,249	40,954

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(平成26年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	740	—	740

(平成27年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	236	—	236

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当事項はありません。

単体情報

●中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成26年度中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日)
現金預け金		224,233	761,739
コールローン		15,000	-
買入金銭債権		2,217	1,441
商品有価証券		424	516
金銭の信託		15,113	15,111
有価証券 ^{※1,2,8,10}		1,081,088	1,057,353
貸出金 ^{※3,4,5,6,7}		2,361,130	2,311,603
外国為替 ^{※7}		6,324	5,526
その他資産		32,658	12,943
リース投資資産		4	703
その他の資産 ^{※8}		32,653	12,240
有形固定資産		35,390	36,684
無形固定資産		8,383	8,938
支払承諾見返		17,431	17,350
貸倒引当金		△26,852	△40,170
資産の部合計		3,772,542	4,189,039

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成26年度中間期末 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日)
預金 ^{※8}		3,025,088	3,002,096
譲渡性預金		140,219	131,731
コールマネー		146,412	397,099
債券貸借取引受入担保金 ^{※8}		176,710	356,846
外国為替		75	35
その他負債		21,486	49,269
未払法人税等		1,706	3,837
資産除去債務		298	277
その他の負債		19,481	45,154
賞与引当金		761	800
退職給付引当金		9,082	8,987
睡眠預金払戻損失引当金		240	253
ポイント引当金		226	230
繰延税金負債		7,011	572
再評価に係る繰延税金負債		2,683	2,235
支払承諾		17,431	17,350
負債の部合計		3,547,429	3,967,509

純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	142,378	146,903
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	121,626	126,152
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	361	372
繰越利益剰余金	20,364	24,879
自己株式	△146	△3,911
株主資本合計	180,195	180,955
その他有価証券評価差額金	41,915	37,492
繰延ヘッジ損益	△237	△338
土地再評価差額金	3,040	3,169
評価・換算差額等合計	44,719	40,323
新株予約権	198	251
純資産の部合計	225,113	221,530
負債及び純資産の部合計	3,772,542	4,189,039

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益		29,980	35,681
資金運用収益		20,481	22,136
（うち貸出金利息）		15,251	14,734
（うち有価証券利息配当金）		5,133	7,176
役務取引等収益		4,484	4,157
その他業務収益		2,958	5,265
その他経常収益 ^{※1}		2,055	4,122
経常費用		18,207	29,383
資金調達費用		687	912
（うち預金利息）		402	362
役務取引等費用		1,450	1,472
その他業務費用		291	4,381
営業経費 ^{※2}		14,840	14,531
その他経常費用 ^{※3}		938	8,084
経常利益		11,772	6,298
特別利益		1	-
特別損失		831	292
税引前中間純利益		10,942	6,005
法人税、住民税及び事業税		1,846	4,162
法人税等調整額		4,096	△2,284
法人税等合計		5,943	1,877
中間純利益		4,999	4,127

中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	-	11,289
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,673	11,289	-	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金からその 他資本剰余金への振替			20	20
自己株式の取得				
自己株式の処分			△20	△20
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	26,673	11,289	-	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		その他利益剰余金						
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	361	16,825	138,839	△215	176,587	
会計方針の変更による 累積的影響額				△813	△813		△813	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,751	100,900	361	16,012	138,025	△215	175,773	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△1,099	△1,099		△1,099	
中間純利益				4,999	4,999		4,999	
繰越利益剰余金からその 他資本剰余金への振替				△20	△20		-	
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分						70	49	
土地再評価差額金の取崩				473	473		473	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	4,352	4,352	68	4,421	
当中間期末残高	20,751	100,900	361	20,364	142,378	△146	180,195	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	213,527
会計方針の変更による 累積的影響額						△813
会計方針の変更を反映した 当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	212,714
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,099
中間純利益						4,999
繰越利益剰余金からその 他資本剰余金への振替						-
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						49
土地再評価差額金の取崩						473
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,426	40	△473	7,993	△16	7,977
当中間期変動額合計	8,426	40	△473	7,993	△16	12,398
当中間期末残高	41,915	△237	3,040	44,719	198	225,113

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	-	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			4	4
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	26,673	11,289	-	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,216	△1,216		△1,216
中間純利益				4,127	4,127		4,127
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△4	△4		-
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						22	17
土地再評価差額金の取崩				△290	△290		△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,615	2,615	19	2,634
当中間期末残高	20,751	100,900	372	24,879	146,903	△3,911	180,955

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,216
中間純利益						4,127
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						-
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						17
土地再評価差額金の取崩						△290
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,642	50	290	△17,301	19	△17,282
当中間期変動額合計	△17,642	50	290	△17,301	19	△14,647
当中間期末残高	37,492	△338	3,169	40,323	251	221,530

注記事項（平成27年度中間期）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和と債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は12,363百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- ポイント引当金
ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
 - 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

（中間貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 1,466百万円
出資金 423百万円
- ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
94,691百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,678百万円
延滞債権額 68,415百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 353百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,023百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 72,471百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 13,442百万円 |
|--|-----------|
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 436,722百万円 |
| その他資産 | 743百万円 |
| 計 | 437,465百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 7,450百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 356,846百万円 |
| 計 | 364,297百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 27,132百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-------|
| 保証金 | 30百万円 |
|-----|-------|
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 434,255百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 421,182百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 2,993百万円 |
|--|----------|

（中間損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 164百万円 |
| 株式等売却益 | 3,137百万円 |
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 940百万円 |
| 無形固定資産 | 797百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 7,779百万円 |
| 債権売却損 | 149百万円 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【その他】

中間配当

平成27年11月6日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,217百万円
1株当たりの中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

●損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	19,072	723	19,796	19,664	1,561	21,226
役員取引等収支	3,005	28	3,034	2,661	23	2,684
その他業務収支	1,785	881	2,666	1,440	△557	883
業務粗利益	23,863	1,634	25,497	23,767	1,027	24,794
業務粗利益率	1.45%	2.42%	1.50%	1.28%	0.84%	1.29%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引(非居住者円貨証券を含む。)に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務純益	12,677	9,469

(注) 業務純益は「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(20,727) 3,274,009	134,528	3,387,810	(109,917) 3,701,223	242,235	3,833,540
利息	(4) 19,614	870	20,481	(22) 20,259	1,899	22,136
利回り	1.19%	1.29%	1.20%	1.09%	1.56%	1.15%
資金調達勘定 平均残高	3,246,136	(20,727) 134,681	3,360,089	3,606,930	(109,917) 250,613	3,747,626
利息	542	(4) 147	684	594	(22) 337	910
利回り	0.03%	0.21%	0.04%	0.03%	0.26%	0.04%
資金運用収支	19,072	723	19,796	19,664	1,561	21,226
資金利鞘	1.16%	1.08%	1.16%	1.06%	1.30%	1.11%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期101,467百万円、平成27年度中間期38,472百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度中間期15,000百万円、平成27年度中間期15,000百万円)及び利息(平成26年度中間期2百万円、平成27年度中間期2百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	502	△1,313	△810	2,559	△1,914	644
支払利息	31	△145	△113	60	△7	52

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	440	△69	370	697	330	1,028
支払利息	56	26	82	126	64	190

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,436	48	4,484	4,110	47	4,157
うち預金・貸出業務	785	—	785	908	—	908
うち為替業務	1,472	46	1,519	1,598	46	1,645
うち証券関連業務	614	—	614	453	—	453
役務取引等費用	1,430	19	1,450	1,448	24	1,472
うち為替業務	273	19	293	222	24	246

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	3	—	3	9	—	9
外国為替売買損益	—	86	86	—	13	13
国債等債券関係損益	1,741	764	2,505	1,316	△619	697
金融派生商品損益	1	26	28	0	1	2
その他	39	3	42	114	47	161
合計	1,785	881	2,666	1,440	△557	883

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
給料・手当	5,822	5,718
退職給付費用	760	690
福利厚生費	46	45
減価償却費	939	1,737
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	334	304
営繕費	29	53
消耗品費	363	189
給水光熱費	155	146
旅費	32	24
通信費	379	328
広告宣伝費	228	229
租税公課	856	988
その他	4,889	4,072
合計	14,840	14,531

● 有価証券関係

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(平成26年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	167	167	0
	その他	-	-	-
	小 計	167	167	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小 計	-	-	-	
合 計		167	167	0

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1,927
関連会社株式	-
合 計	1,927

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,291	55,707	46,584	
	債券	722,968	708,844	14,123	
	国債	336,782	331,260	5,522	
	地方債	201,721	197,533	4,188	
	短期社債	-	-	-	
	社債	184,463	180,050	4,413	
	その他	139,626	137,069	2,556	
	小 計	964,886	901,621	63,264	
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,178	5,419	△241
		債券	43,579	43,667	△87
国債		23,937	23,947	△9	
地方債		-	-	-	
短期社債		-	-	-	
社債		19,641	19,719	△78	
その他		62,895	63,169	△273	
小 計	111,653	112,256	△602		
合 計		1,076,539	1,013,877	62,661	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	3,383
その他	-
合 計	3,383

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(平成27年度中間期)

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1,889
関連会社株式	—
合計	1,889

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,014	56,087	48,926
	債券	660,056	648,733	11,322
	国債	386,333	381,011	5,322
	地方債	125,787	122,958	2,829
	短期社債	—	—	—
	社債	147,935	144,763	3,171
	その他	143,539	141,639	1,900
	小計	908,610	846,460	62,149
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,237	18,922	△2,685
	債券	42,866	43,179	△313
	国債	39,540	39,840	△300
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,326	3,339	△13
	その他	84,377	90,101	△5,724
	小計	143,480	152,203	△8,723
合計	1,052,090	998,663	53,426	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	3,373
その他	—
合計	3,373

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託
平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

●デリバティブ取引関係

(平成26年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	277	166	△4	△4
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計	-	-	△4	△4	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	577	577	△74	△74
	為替予約				
	売建	1,949	-	△42	△42
	買建	1,819	-	25	25
	通貨オプション				
	売建	15,189	14,134	△692	86
	買建	15,189	14,134	766	62
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計	-	-	△17	56	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
処理原則的方法	金利スワップ	貸出金、預金の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		700	400	2
	受取変動・支払固定		10,266	8,346	△410
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
合計	-	-	-	△408	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
処理原則的方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	61,473	-	△2,111
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	△2,111

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(平成27年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	166	54	△1	△1
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			△1	△1	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	346	346	△83	△83
	為替予約				
	売建	10,720	-	68	68
	買建	6,680	-	△24	△24
	通貨オプション				
	売建	22,660	21,458	△924	54
	買建	22,660	21,458	1,007	127
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			44	143	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。
(5) 商品関連取引
該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
処理方法 原則的	金利スワップ	貸出金、有価証券、預金の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		8,346	7,604	△264
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		19,194	-	△66
	合計		-	-	△330

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
処理方法 原則的	通貨スワップ	外貨建の有価証券	81,753	45,738	656
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	656

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。

●オフバランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	84,983	2,286	136,218	7,978
通貨スワップ	59,964	646	83,019	5,574
先物外国為替取引	9,829	145	30,539	553
通貨オプション	15,189	1,494	22,660	1,850
その他	-	-	-	-
金利関連取引	15,602	51	8,512	42
金利スワップ	10,543	47	8,512	42
その他	5,059	4	-	-
その他の金融派生商品	3,800	231	389	23
合計	104,387	2,568	145,120	8,044

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスクアセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次の通りです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
先物外国為替取引	819	272

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
コミットメント	450,456	434,255	貸越契約の空枠等
保証取引等	17,431	17,350	支払承諾等
合計	467,888	451,605	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランス取引として分類されているため記載しています。

● 経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.65	0.31
資本経常利益率	10.71	5.49
総資産中間純利益率	0.27	0.20
資本中間純利益率	4.55	3.60

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率

$$= \frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 資本経常（中間純）利益率

$$= \frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 利鞘

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.19	1.29	1.20	1.09	1.56	1.15
資金調達原価	0.90	0.47	0.89	0.80	0.41	0.80
総資金利鞘	0.29	0.82	0.31	0.29	1.15	0.35

3. 従業員1人当たり預金・貸出金（未残）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
従業員1人当たり預金	1,727	1,752
従業員1人当たり貸出金	1,288	1,292

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員は後記5の従業員数を使用しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金（未残）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
1店舗当たり預金	31,032	30,723
1店舗当たり貸出金	23,148	22,662

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
営業店舗数	102	102
従業員数	1,832	1,788

(注) 1. 店舗数は平成26年9月30日及び平成27年9月30日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は、平成26年9月30日現在、平成27年9月30日現在ともに1か所であります。

2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、平成26年9月30日現在、平成27年9月30日現在ともに2か所であります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇用、嘱託及び出向職員を除いております。

6. 預貸率・預証率（未残）

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	74.43	109.61	74.59	73.32	194.73	73.76
預証率	28.91	1,024.64	34.15	28.27	1,532.51	33.73

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率（平残）

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	73.73	91.33	73.82	72.43	192.76	72.88
預証率	26.89	684.28	30.27	27.14	1,802.72	33.71

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,581,513	—	1,581,513(52.3)	1,639,465	—	1,639,465(54.6)
うち有利息預金	1,272,122	—	1,272,122(42.1)	1,344,961	—	1,344,961(44.8)
定期性預金	1,384,353	—	1,384,353(45.8)	1,333,617	—	1,333,617(44.4)
うち固定自由金利定期預金	1,384,208	—	1,384,208(45.8)	1,333,476	—	1,333,476(44.4)
うち変動自由金利定期預金	144	—	144(0.0)	141	—	141(0.0)
その他	45,126	14,094	59,221(1.9)	17,623	11,390	29,013(1.0)
合計	3,010,993	14,094	3,025,088(100.0)	2,990,706	11,390	3,002,096(100.0)
譲渡性預金	140,219	—	140,219(—)	131,731	—	131,731(—)
総合計	3,151,213	14,094	3,165,308(—)	3,122,437	11,390	3,133,828(—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,600,988	—	1,600,988(52.5)	1,670,207	—	1,670,207(54.7)
うち有利息預金	1,281,966	—	1,281,966(42.1)	1,354,342	—	1,354,342(44.4)
定期性預金	1,398,177	—	1,398,177(45.9)	1,341,376	—	1,341,376(44.0)
うち固定自由金利定期預金	1,396,585	—	1,396,585(45.8)	1,341,227	—	1,341,227(44.0)
うち変動自由金利定期預金	144	—	144(0.0)	148	—	148(0.0)
その他	30,988	16,376	47,365(1.6)	27,557	11,773	39,330(1.3)
合計	3,030,154	16,376	3,046,531(100.0)	3,039,140	11,773	3,050,914(100.0)
譲渡性預金	141,615	—	141,615(—)	130,722	—	130,722(—)
総合計	3,171,770	16,376	3,188,146(—)	3,169,862	11,773	3,181,636(—)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

4. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

5. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
個人	2,139,520 (70.7)	2,179,793 (72.6)
法人	737,514 (24.4)	694,777 (23.1)
その他	148,052 (4.9)	127,525 (4.3)
合計	3,025,088 (100.0)	3,002,096 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	定期預金	3 か月未満	357,790
3か月以上6か月未満		212,617	213,869
6か月以上1年未満		475,036	477,635
1年以上2年未満		196,862	120,108
2年以上3年未満		84,340	123,568
3 年 以 上		57,706	18,776
合 計		1,384,353	1,333,617
うち 固定金利 定期預金	3 か月未満	357,769	379,652
	3か月以上6か月未満	212,548	213,862
	6か月以上1年未満	475,019	477,616
	1年以上2年未満	196,842	120,048
	2年以上3年未満	84,323	123,519
	3 年 以 上	57,705	18,776
	合 計	1,384,208	1,333,476
うち 変動金利 定期預金	3 か月未満	21	6
	3か月以上6か月未満	69	6
	6か月以上1年未満	17	19
	1年以上2年未満	19	59
	2年以上3年未満	17	48
	3 年 以 上	0	—
	合 計	144	141

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3か月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	67,957	1,033	68,990(2.9)	31,381	1,690	33,071(1.4)
証書貸付	1,991,190	14,417	2,005,608(84.9)	1,952,901	20,490	1,973,391(85.4)
当座貸越	272,950	—	272,950(11.6)	292,297	—	292,297(12.6)
割引手形	13,581	—	13,581(0.6)	12,842	—	12,842(0.6)
合計	2,345,679	15,450	2,361,130(100.0)	2,289,422	22,180	2,311,603(100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	68,219	825	69,045(2.9)	45,787	1,778	47,565(2.0)
証書貸付	1,989,853	14,133	2,003,986(85.2)	1,964,086	20,916	1,985,003(85.6)
当座貸越	266,773	—	266,773(11.3)	273,446	—	273,446(11.8)
割引手形	13,881	—	13,881(0.6)	12,921	—	12,921(0.6)
合計	2,338,727	14,958	2,353,686(100.0)	2,296,241	22,695	2,318,936(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	99,958 [※]	2,361,130	100,935 [※]	2,311,603
中小企業等貸出金 (B)	99,636	1,432,899	100,631	1,474,676
(B) / (A)	99.67%	60.68%	99.69%	63.79%

(注) 1. 貸出金額には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
住宅ローン	606,428	653,846
その他消費者ローン	31,404	34,045
合計	637,832	687,891

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	956,271	40.5%	958,892	41.5%
運転資金	1,404,859	59.5	1,352,711	58.5
合計	2,361,130	100.0	2,311,603	100.0

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	2,928	329,274	13.95%	2,766	323,881	14.01%
農業、林業	183	6,730	0.29	182	7,358	0.32
漁業	24	1,204	0.05	24	1,375	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	12	537	0.02	13	611	0.03
建設業	3,225	100,854	4.27	3,225	99,321	4.30
電気・ガス・熱供給・水道業	31	35,705	1.51	33	33,522	1.45
情報通信業	166	19,688	0.83	165	16,297	0.70
運輸業、郵便業	464	45,597	1.93	464	42,612	1.84
卸売業、小売業	2,971	233,891	9.91	2,830	227,611	9.85
金融業、保険業	86	115,700	4.90	82	76,207	3.30
不動産業、物品賃貸業	1,098	169,787	7.19	1,056	171,079	7.40
各種サービス業	4,629	215,074	9.11	4,603	211,631	9.15
地方公共団体	42	495,762	21.00	40	462,749	20.02
その他	84,099	591,322	25.04	85,452	637,344	27.57
合計	99,958	2,361,130	100.0	100,935	2,311,603	100.0

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
		1年以下	224,626
1年超3年以下	324,611	352,603	
3年超5年以下	428,742	359,465	
5年超7年以下	238,968	182,836	
7年超	871,208	913,781	
期間の定めのないもの	272,972	292,323	
合計		2,361,130	2,311,603
うち 変動金利	1年超3年以下	142,650	113,971
	3年超5年以下	211,745	79,333
	5年超7年以下	80,672	42,074
	7年超	198,572	172,204
	期間の定めのないもの	14,516	11,920
うち 固定金利	1年超3年以下	181,961	238,632
	3年超5年以下	216,997	280,132
	5年超7年以下	158,296	140,761
	7年超	672,636	741,576
	期間の定めのないもの	258,456	280,402

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,993	-	12,294	-
債権	10,708	198	9,518	125
商品	-	-	-	-
不動産	825,065	1,775	814,024	2,422
その他	74	0	74	-
計	847,841	1,974	835,912	2,547
保証	460,526	6,940	465,667	5,462
信用	1,052,763	8,516	1,010,023	9,341
合計	2,361,130	17,431	2,311,603	17,350
(うち劣後特約貸出金)	(9,854)		(9,020)	

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	2	3

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(平成26年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,757	6,176	-	7,757	6,176
個別貸倒引当金	18,705	20,675	121	18,583	20,675
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
計	26,462	26,852	121	26,341	26,852

(平成27年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,629	11,797	-	10,629	11,797
個別貸倒引当金	21,984	28,372	223	21,761	28,372
うち非居住者向け債権分	3,154	2,993	-	3,154	2,993
計	32,614	40,170	223	32,390	40,170

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
破綻先債権額	5,769	2,678
延滞債権額	72,958	68,415
3カ月以上延滞債権額	637	353
貸出条件緩和債権額	1,045	1,023
リスク管理債権額 計 (A)	80,411	72,471
貸出金合計 (B)	2,361,130	2,311,603
貸出金に占める割合 (A) / (B)	3.40%	3.13%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,490	11,701	211
危険債権	67,736	59,820	△7,915
要管理債権	1,683	1,378	△304
(小計) (A)	80,910	72,901	△8,008
正常債権	2,339,106	2,357,566	18,459
債権額合計 (B)	2,420,016	2,430,467	10,450
(小計) の債権額に占める割合 (A) / (B)	3.34%	2.99%	△0.35%
保全額 (C)	70,523	69,257	△1,266
貸倒引当金	20,445	28,031	7,586
担保・保証等による保全額	50,078	41,225	△8,852
保全率 (C) / (A)	87.16%	95.00%	7.84%

●有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	360,719	—	360,719(33.4)	425,873	—	425,873(40.3)
地方債	201,721	—	201,721(18.6)	125,787	—	125,787(11.9)
短期社債	—	—	—(—)	—	—	—(—)
社債	204,272	—	204,272(18.9)	151,261	—	151,261(14.3)
株式	112,320	—	112,320(10.4)	126,091	—	126,091(11.9)
その他の証券	32,259	169,794	202,053(18.7)	53,782	174,556	228,339(21.6)
うち外国債券		169,794	169,794		174,556	174,556
うち外国株式		—	—		—	—
合計	911,294	169,794	1,081,088(100.0)	882,796	174,556	1,057,353(100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	354,250	—	354,250(36.7)	412,884	—	412,884(38.5)
地方債	204,682	—	204,682(21.2)	149,936	—	149,936(14.0)
短期社債	1,748	—	1,748(0.2)	—	—	—(—)
社債	207,491	—	207,491(21.5)	160,711	—	160,711(15.0)
株式	60,162	—	60,162(6.2)	79,988	—	79,988(7.4)
その他の証券	24,763	112,063	136,827(14.2)	56,915	212,246	269,161(25.1)
うち外国債券		112,063	112,063		212,246	212,246
うち外国株式		—	—		—	—
合計	853,098	112,063	965,162(100.0)	860,435	212,246	1,072,682(100.0)

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	43,783	30,614
合計	43,783	30,614

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	6,117	2,090
地方債・政保債	—	2,000
合計	6,117	4,090
証券投資信託	21,068	7,923

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	6,199	528	8,082	1,169
商品地方債	14	75	31	127
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—	—
合計	6,214	604	8,113	1,296

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期間	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国債		1年以下	15,047	100,666
		1年超3年以下	115,061	60,150
		3年超5年以下	153,549	180,037
		5年超7年以下	77,061	42,463
		7年超10年以下	—	42,555
		10年超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
	合計	360,719	425,873	
地方債		1年以下	41,485	21,607
		1年超3年以下	45,596	31,516
		3年超5年以下	37,223	17,740
		5年超7年以下	37,570	51,267
		7年超10年以下	39,846	3,655
		10年超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
	合計	201,721	125,787	
短期社債		1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
		3年超5年以下	—	—
		5年超7年以下	—	—
		7年超10年以下	—	—
		10年超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—	
社債		1年以下	35,701	26,460
		1年超3年以下	79,459	77,245
		3年超5年以下	37,915	18,887
		5年超7年以下	26,775	28,668
		7年超10年以下	24,420	—
		10年超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
	合計	204,272	151,261	
株式		期間の定めのないもの	112,320	126,091
その他の証券		1年以下	10,287	—
		1年超3年以下	27,808	19,260
		3年超5年以下	45,195	54,183
		5年超7年以下	35,529	37,294
		7年超10年以下	43,723	61,115
		10年超	7,249	2,703
		期間の定めのないもの	32,259	53,782
	合計	202,053	228,339	
うち 外国債券		1年以下	10,287	—
		1年超3年以下	27,808	19,260
		3年超5年以下	45,195	54,183
		5年超7年以下	35,529	37,294
		7年超10年以下	43,723	61,115
		10年超	7,249	2,703
		期間の定めのないもの	—	—
	合計	169,794	174,556	
うち外国株式		期間の定めのないもの	—	—

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替 内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	7,831 ^{千口}	6,797,449	6,896 ^{千口}	6,768,842
	各地より受けた分	8,044	6,860,259	6,572	6,175,602
代金取立	各地へ向けた分	76	150,582	56	167,123
	各地より受けた分	90	179,597	56	140,767

●国際業務 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
仕向為替	売渡為替	524	430
	買入為替	86	114
被仕向為替	支払為替	243	238
	取立為替	17	14
合計		871	797

●株式・株主 株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	314,601	-	26,673	-	11,289

(2) 大株主の状況

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,644	4.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,111	4.16
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	8,592	2.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	7,704	2.44
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	6,691	2.12
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	6,218	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,710	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,547	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,457	1.73
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,370	1.70
計	-	80,045	25.44

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5,710千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5,547千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 5,457千株

2. 上記のほか当行所有の自己株式10,313千株 (3.27%) があります。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成27年6月26日改正 平成26年金融庁告示第7号）」として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次 I 自己資本の構成に関する開示事項…………… 42
II 定量的な開示事項…………… 44

I 自己資本の構成に関する開示事項 連結

平成27年度中間期末、バーゼルⅢ基準

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	183,513		184,072	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963		37,963	
うち、利益剰余金の額	146,638		151,238	
うち、自己株式の額 (△)	146		3,911	
うち、社外流出予定額 (△)	942		1,217	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		△532	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		△532	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	198		251	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,166		12,320	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,166		12,320	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,575		2,189	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,044		7,749	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	202,499		206,050	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	-	8,340	1,777	7,109
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	8,340	1,777	7,109
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		1,777	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	202,499		204,273	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,521,678		1,617,917	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,851		6,925	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	8,340		7,109	
うち、繰延税金資産	△6,709		△5,588	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,503		-	
うち、上記以外に該当するものの額	5,724		5,404	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	94,576		94,461	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,616,255		1,712,378	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.52		11.92	

上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第4号に基づく開示事項です。

●自己資本の構成に関する開示事項 単体

平成27年度中間期末、パーゼルⅢ基準

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	179,252		179,738	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963		37,963	
うち、利益剰余金の額	142,378		146,903	
うち、自己株式の額 (△)	146		3,911	
うち、社外流出予定額 (△)	942		1,217	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	198		251	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,176		11,797	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,176		11,797	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,575		2,189	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	188,204		193,976	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	70	8,312	1,841	7,097
うち、のれんに係るものの額	70	-	66	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	8,312	1,774	7,097
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	70		1,841	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	188,133		192,135	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,497,279		1,593,479	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,824		6,913	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	8,312		7,097	
うち、繰延税金資産	△6,709		△5,588	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,503		-	
うち、上記以外に該当するものの額	5,724		5,404	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,892		89,230	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,586,172		1,682,709	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.86		11.41	

上記は、平成26年金融庁告示第7号の附則別紙様式第3号に基づく開示事項です。

II 定量的な開示事項 連結

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1.現 金	-	-	-	-
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	10,456	418	14,213	568
4.国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	4	0	95	3
7.国際開発銀行向け	-	-	7	0
8.地方公共団体金融機構向け	439	17	-	-
9.我が国の政府関係機関向け	2,354	94	2,145	85
10.地方三公社向け	-	-	-	-
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,599	623	7,753	310
12.法人等向け	686,713	27,468	695,621	27,824
13.中小企業等向け及び個人向け	351,693	14,067	389,653	15,586
14.抵当権付住宅ローン	66,175	2,647	71,154	2,846
15.不動産取得等事業向け	117,963	4,718	129,709	5,188
16.三月以上延滞等	10,811	432	8,330	333
17.取立未済手形	-	-	-	-
18.信用保証協会等による保証付	6,790	271	4,571	182
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20.出 資 等	91,934	3,677	130,182	5,207
（うち出資等のエクスポージャー）	91,934	3,677	130,182	5,207
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
21.上 記 以 外	123,090	4,923	122,432	4,897
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	21,518	860	19,991	799
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	40,864	1,634	43,760	1,750
（うち右記以外のエクスポージャー）	60,706	2,428	58,680	2,347
22.証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
23.証券化（オリジネーター以外の場合）	223	8	35	1
（うち再証券化）	-	-	-	-
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	7,354	294	6,925	277
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,503	△60	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	1,490,102	59,604	1,582,830	63,313

所要自己資本の額＝信用リスク・アセットの額×4%（国内基準行）

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	0	0
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1,037	41	386	15
3. 短期の貿易関連偶発債務	71	2	83	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	8	0	5	0
5. N I F 又は R U F	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	4,264	170	4,501	180
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金 の 保証）	16,437	657	16,314	652
（うち有価証券の保証）	3,581	143	2,996	119
（うち手形引受）	9	0	6	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	6	0	13	0
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	-	-	-	-
控 除 額（△）	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	147	5
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	7,605	304	7,197	287
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	858	34	2,580	103
カレント・エクスポージャー方式	858	34	2,580	103
派 生 商 品 取 引	858	34	2,579	103
外 為 関 連 取 引	839	33	2,567	102
金 利 関 連 取 引	10	0	8	0
金 関 連 取 引	-	-	-	-
株 式 関 連 取 引	8	0	4	0
貴 金 属（金 を 除 く）関 連 取 引	-	-	-	-
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	-	-	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 （カウ ン ター ・ パー テ ィ ー ・ リ ス ク）	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-
長 期 決 済 期 間 取 引	-	-	0	0
標 準 方 式	-	-	-	-
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	-	-	-	-
13. 未 決 済 取 引	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-
合 計	30,284	1,211	31,216	1,248

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,490,102	59,604	1,582,830	63,313
オフ・バランス項目	30,284	1,211	31,216	1,248
CVAリスク項目	1,287	51	3,869	154
中央清算機関項目	3	0	0	0
合 計	1,521,678	60,867	1,617,917	64,716

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,783	3,778
うち基礎的手法の額	3,783	3,778

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
連結総所要自己資本額	64,650	68,495

3. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）								内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）	
	主な種類別内訳									
	貸出金等（注1）		債券（注3）		デリバティブ		平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末
国内計	3,706,280	4,291,428	2,488,525	2,433,926	809,935	856,454	2,283	4,300	15,369	14,314
国外計	182,428	184,661	17,520	10,343	149,903	167,250	285	3,746	-	-
地域別合計	3,888,708	4,476,089	2,506,046	2,444,270	959,838	1,023,704	2,568	8,046	15,369	14,314
製造業	388,837	393,352	338,350	331,702	5,245	4,933	166	521	1,215	1,916
農業、林業	6,840	7,454	6,840	7,454	-	-	-	-	13	48
漁業	1,238	1,405	1,238	1,405	-	-	-	-	17	19
鉱業、採石業、砂利採取業	863	1,315	537	611	-	-	-	-	0	0
建設業	107,328	106,099	104,941	103,206	317	390	-	-	2,379	844
電気・ガス・熱供給・水道業	45,091	44,083	37,654	36,596	-	-	-	-	-	-
情報通信業	23,753	20,335	20,979	17,313	-	-	-	-	0	4
運輸業、郵便業	54,201	52,054	46,824	44,154	4,558	4,506	-	-	71	16
卸売業・小売業	252,277	245,936	240,800	234,812	3,351	696	324	264	2,500	3,868
金融・保険業	557,558	1,166,559	223,464	170,213	112,604	240,275	1,755	6,938	-	-
不動産業・物品賃貸業	176,313	176,811	171,636	172,403	3,502	2,956	-	0	796	954
各種サービス	320,216	290,937	222,520	221,336	92,774	67,638	-	0	5,810	3,790
国・地方公共団体	1,236,915	1,170,176	499,430	467,869	737,484	702,307	-	-	-	-
個人	590,485	634,857	590,447	634,818	-	-	-	-	2,564	2,850
その他	126,786	164,708	381	371	-	-	322	322	-	-
業種別合計	3,888,708	4,476,089	2,506,046	2,444,270	959,838	1,023,704	2,568	8,046	15,369	14,314
1年以下	489,936	604,243	324,515	268,908	126,941	295,816	869	1,332		
1年超3年以下	610,806	566,172	355,812	383,130	254,539	177,233	453	5,468		
3年超5年以下	694,857	619,529	425,973	359,394	268,390	258,509	488	923		
5年超7年以下	429,694	398,948	253,197	228,194	176,062	170,754	434	-		
7年超10年以下	386,435	327,414	259,978	208,725	126,456	118,688	-	-		
10年超	644,560	726,205	637,113	723,502	7,446	2,703	-	-		
期間の定めのないもの	632,418	1,233,576	249,456	272,414	-	-	322	322		
残存期間別合計	3,888,708	4,476,089	2,506,046	2,444,270	959,838	1,023,704	2,568	8,046		

- (注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。
 4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	8,836	△ 1,669	7,166	11,581	738	12,320
個別貸倒引当金	19,998	1,826	21,825	23,012	7,231	30,244
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合計	28,835	157	28,992	34,594	7,969	42,564

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,998	1,826	21,825	23,012	7,231	30,244
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	19,998	1,826	21,825	23,012	7,231	30,244
製造業	3,888	171	4,060	3,913	2,832	6,745
農業、林業	1	0	1	1	5	6
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	0	0	—	0
建設業	2,461	△ 3	2,458	2,110	93	2,204
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	27	△ 2	25	22	22	44
運輸業、郵便業	123	△ 4	119	104	81	185
卸売業、小売業	3,816	1,822	5,639	9,931	2,007	11,939
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,570	△ 93	2,477	2,399	163	2,562
各種サービス業	5,507	28	5,536	3,108	857	3,966
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,065	△ 42	1,022	980	899	1,880
その他	535	△ 50	484	441	267	708
業種別計	19,998	1,826	21,825	23,012	7,231	30,244

業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	50,929	△ 5,501	45,428	44,179	△ 3,508	40,671
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	50,929	△ 5,501	45,428	44,179	△ 3,508	40,671
製造業	6,693	△ 388	6,304	6,368	△ 764	5,603
農業、林業	10	0	9	9	2	12
漁業	1,660	△ 9	1,651	1,636	0	1,636
鉱業、採石業、砂利採取業	24	—	24	24	—	24
建設業	3,790	332	4,123	3,597	7	3,604
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	405	△ 7	398	391	△ 26	364
運輸業、郵便業	224	0	224	191	8	200
卸売業、小売業	12,197	△ 251	11,946	11,552	△ 91	11,460
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	3,000	△ 30	2,970	2,932	4	2,936
各種サービス業	21,574	△ 5,086	16,487	15,783	△ 2,157	13,626
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,346	△ 58	1,287	1,691	△ 490	1,200
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	50,929	△ 5,501	45,428	44,179	△ 3,508	40,671

ハ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
製 造 業	-	-
農 業、林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-
卸 売 業、小 売 業	0	-
金 融 業、保 険 業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個 人	8	3
そ の 他	-	-
業 種 別 計	9	3

ニ. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	120,252	1,612,284	118,555	2,010,117
10%	-	92,364	-	67,979
20%	74,815	139,271	71,276	233,877
35%	-	189,072	-	203,296
50%	204,859	18,502	195,437	15,356
75%	-	470,882	-	522,708
100%	28,235	828,807	23,627	864,091
150%	-	5,572	-	4,316
250%	-	21,029	-	25,500
1250%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	428,162	3,377,788	408,897	3,963,027

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
現金及び自行預金	69,627	87,793
金	-	-
債 券	7,292	3,123
株 式	7,941	8,392
投 資 信 託	-	-
適格金融資産担保合計	84,861	99,308
適 格 保 証	310,813	208,035
適格クレジットデリバティブ	-	-
適格保証・クレジットデリバティブ合計	310,813	208,035

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報：

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の 想定元本金額	819	272

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
グロス再構築コストの額の合計額	695	3,685

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成26年度中間期末 与信相当額	平成27年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	2,246	7,721
外国為替関連取引及び金関連取引	2,195	7,679
金 利 関 連 取 引	51	42
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	2,246	7,721

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	695	3,685
(+) グロスのアドオンの合計額	1,551	3,994
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	2,246	7,679
差引	—	—

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成26年度中間期末 与信相当額	平成27年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	2,246	7,721
外国為替関連取引及び金関連取引	2,195	7,679
金 利 関 連 取 引	51	42
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	2,246	7,721

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
商業用不動産	—	—
共済組合向けローン	—	—
手形債権	930	0
合計	930	0

(注) 1. 投資信託、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。
2. 保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	930	7	0	0
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	930	7	0	0

(注) 1. 投資信託、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。
2. 保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。(ただし、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。)

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当する信用リスク・アセットはありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末 貸借対照表計上額	平成27年度中間期末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	128,742	155,365
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,863	3,847

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	759	3,442
償却額	0	4

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	49,201	44,540

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
①金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	19,317	18,109
②円金利0.1%上昇感応度	△913	265

銀行のコア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

●定量的な開示事項 単体

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1.現 金	-	-	-	-
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	10,456	418	14,213	568
4.国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5.我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	4	0	95	3
7.国際開発銀行向け	-	-	7	0
8.地方公共団体金融機構向け	439	17	-	-
9.我が国の政府関係機関向け	2,354	94	2,145	85
10.地方三公社向け	-	-	-	-
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,578	623	7,727	309
12.法人等向け	694,161	27,766	702,877	28,115
13.中小企業等向け及び個人向け	351,693	14,067	389,653	15,586
14.抵当権付住宅ローン	66,175	2,647	71,154	2,846
15.不動産取得等事業向け	117,963	4,718	129,709	5,188
16.三月以上延滞等	9,598	383	4,293	171
17.取立未済手形	-	-	-	-
18.信用保証協会等による保証付	6,790	271	4,571	182
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20.出 資 等	91,975	3,679	130,264	5,210
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	91,975	3,679	130,264	5,210
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
21.上 記 以 外	92,093	3,683	94,512	3,780
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	21,518	860	19,991	799
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	34,160	1,366	38,152	1,526
（うち右記以外のエクスポージャー）	36,414	1,456	36,369	1,454
22.証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
23.証券化（オリジネーター以外の場合）	223	8	35	1
（うち再証券化）	-	-	-	-
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	7,327	293	6,913	276
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,503	△60	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	1,465,333	58,613	1,558,174	62,326

所要自己資本の額＝信用リスク・アセットの額×4%（国内基準行）

オフ・バランス項目（標準的手法）

（単位：百万円）

項 目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1,037	41	386	15
3. 短期の貿易関連偶発債務	71	2	83	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	8	0	5	0
5. N I F 又は R U F	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	4,639	185	4,721	188
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	16,432	657	16,310	652
（うち有価証券の保証）	3,581	143	2,996	119
（うち手形引受）	4	0	3	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	6	0	13	0
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	-	-	-	-
控 除 額（△）	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	147	5
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	7,605	304	7,197	287
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	858	34	2,580	103
カレント・エクスポージャー方式	858	34	2,580	103
派 生 商 品 取 引	858	34	2,579	103
外 為 関 連 取 引	839	33	2,567	102
金 利 関 連 取 引	10	0	8	0
金 関 連 取 引	-	-	-	-
株 式 関 連 取 引	8	0	4	0
貴 金 属（金を除く）関 連 取 引	-	-	-	-
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	-	-	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 （カウンター・パーティー・リスク）	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	-	-	-	-
長 期 決 済 期 間 取 引	-	-	0	0
標 準 方 式	-	-	-	-
期 待 エ ク ス ポ ー ジャ ー 方 式	-	-	-	-
13. 未 決 済 取 引	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-
合 計	30,654	1,226	31,433	1,257

信用リスクに対する所要自己資本の額（オン・バランスとオフ・バランスの合計）

（単位：百万円）

項 目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オン・バランス項目	1,465,333	58,613	1,558,174	62,326
オフ・バランス項目	30,654	1,226	31,433	1,257
C V A リ ス ク 項 目	1,287	51	3,870	154
中 央 清 算 機 関 項 目	3	0	0	0
合 計	1,497,279	59,891	1,593,479	63,739

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,555	3,569
うち基礎的手法の額	3,555	3,569

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
単体総所要自己資本額	63,446	67,308

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高（注4）								内 三月以上延滞 エクスポージャー （注2）	
	主な種類別内訳									
	貸出金等（注1）		債券（注3）		デリバティブ		平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末
国内計	3,684,676	4,269,226	2,478,317	2,421,841	809,935	856,454	2,283	4,300	13,577	10,792
国外計	182,428	184,661	17,520	10,343	149,903	167,250	285	3,746	-	-
地域別合計	3,867,105	4,453,888	2,495,838	2,432,185	959,838	1,023,704	2,568	8,046	13,577	10,792
製造業	387,660	392,264	337,173	330,613	5,245	4,933	166	521	1,209	1,834
農業、林業	6,832	7,449	6,832	7,449	-	-	-	-	13	48
漁業	1,220	1,386	1,220	1,386	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	863	1,315	537	611	-	-	-	-	-	-
建設業	106,020	104,888	103,632	101,994	317	390	-	-	2,115	676
電気・ガス・熱供給・水道業	45,084	44,079	37,648	36,592	-	-	-	-	-	-
情報通信業	22,901	19,606	20,127	16,584	-	-	-	-	-	4
運輸業、郵便業	53,321	51,043	45,945	43,143	4,558	4,506	-	-	67	15
卸売業・小売業	251,548	245,236	240,070	234,111	3,351	696	324	264	2,346	3,642
金融・保険業	557,558	1,174,553	223,464	170,211	112,604	240,275	1,755	6,938	-	-
不動産業・物品賃貸業	175,887	176,464	171,210	172,056	3,502	2,956	-	0	741	925
各種サービス	316,935	285,357	219,239	215,756	92,774	67,638	-	0	5,594	1,795
地方公共団体	1,236,862	1,170,135	499,378	467,828	737,484	702,307	-	-	-	-
個人	589,016	633,511	588,977	633,472	-	-	-	-	1,489	1,849
その他	115,391	146,594	381	371	-	-	322	322	-	-
業種別合計	3,867,105	4,453,888	2,495,838	2,432,185	959,838	1,023,704	2,568	8,046	13,577	10,792
1年以下	488,086	600,563	322,664	265,228	126,941	295,816	869	1,332		
1年超3年以下	607,459	562,196	352,465	379,155	254,539	177,233	453	5,468		
3年超5年以下	692,795	617,040	423,911	356,904	268,390	258,509	488	923		
5年超7年以下	429,694	398,948	253,197	228,194	176,062	170,754	434	-		
7年超10年以下	383,485	325,474	257,029	206,786	126,456	118,688	-	-		
10年超	644,560	726,205	637,113	723,502	7,446	2,703	-	-		
期間の定めのないもの	621,023	1,223,458	249,456	272,414	-	-	322	322		
残存期間別合計	3,867,105	4,453,888	2,495,838	2,432,185	959,838	1,023,704	2,568	8,046		

- (注) 1. コミットメントラインの未実行残高や保証取引などのオフ・バランス取引を含めております。（デリバティブ取引は除く）
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または、外部格付の適用等によりリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 債券の残存期間別期末残高においては、地方債の定時償還額を考慮しておりません。
 4. 保有する投資信託・投資事業組合の出資については、地域別：国内、業種別：その他、残存期間別：期間の定めなしの項目にて集計しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに部分直接償却額の期末残高及び期中の増減額
一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	7,757	△ 1,580	6,176	10,629	1,167	11,797
個別貸倒引当金	18,705	1,970	20,675	21,984	6,387	28,372
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	26,462	389	26,852	32,614	7,555	40,170

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとに算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	18,705	1,970	20,675	21,984	6,387	28,372
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	18,705	1,970	20,675	21,984	6,387	28,372
製造業	3,685	191	3,876	3,757	2,713	6,470
農業、林業	1	0	1	1	5	6
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,419	0	2,419	2,102	93	2,196
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	27	△ 2	25	22	22	44
運輸業、郵便業	112	0	113	100	82	183
卸売業、小売業	3,792	1,828	5,621	9,922	1,994	11,916
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,551	△ 86	2,464	2,393	168	2,561
各種サービス業	5,414	58	5,473	3,052	860	3,912
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	240	33	273	269	180	449
その他	459	△ 53	406	362	268	630
業種別計	18,705	1,970	20,675	21,984	6,387	28,372

(注) 業種別内訳におけるその他項目の引当金は、保証金、ゴルフ会員権等を集計しております。

(部分直接償却額の内訳、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	31,587	△ 8,568	23,018	13,589	△ 1,225	12,363
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	31,587	△ 8,568	23,018	13,589	△ 1,225	12,363
製造業	4,823	△ 677	4,145	3,068	△ 98	2,970
農業、林業	10	0	9	9	△ 6	2
漁業	78	0	78	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,345	△ 658	686	337	△ 121	215
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	405	△ 7	398	391	△ 26	364
運輸業、郵便業	108	0	108	75	△ 18	56
卸売業、小売業	8,739	△ 1,570	7,168	2,703	△ 147	2,555
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2,645	△ 292	2,352	2,208	△ 631	1,577
各種サービス業	12,398	△ 5,274	7,124	4,251	△ 125	4,126
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,031	△ 85	945	543	△ 50	493
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	31,587	△ 8,568	23,018	13,589	△ 1,225	12,363

ハ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製 造 業	-	-
農 業、林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-
卸 売 業、小 売 業	0	-
金 融 業、保 険 業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個 人	1	3
そ の 他	-	-
業 種 別 計	2	3

二. リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし	外部格付の適用あり (注1・2)	外部格付の適用なし
0%	120,252	1,612,227	118,555	2,010,072
10%	-	92,364	-	67,979
20%	74,778	139,216	71,237	233,788
35%	-	189,072	-	203,296
50%	204,493	17,565	194,953	14,518
75%	-	470,882	-	522,708
100%	28,234	811,902	23,625	878,557
150%	-	4,896	-	1,815
250%	-	18,585	-	7,996
1250%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	427,757	3,356,714	408,371	3,940,733

- (注) 1. 外部格付の適用は適格格付機関が付与した格付に限定しております。
 2. 外部格付を適用している残高には、エクスポージャーや債務者に付与された格付を適用したエクスポージャーを対象としており、債務者の設立国の国格付や、保証人の格付を適用したエクスポージャーは含めておりません。
 3. エクスポージャーの残高やリスク・ウェイトは信用リスク削減手法適用後のものです。
 4. 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

3. 信用リスク削減に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
現金及び自行預金	69,627	87,793
金	-	-
債 券	7,292	3,123
株 式	7,941	8,392
投 資 信 託	-	-
適格金融資産担保合計	84,861	99,308
適 格 保 証	310,813	208,035
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証・クレジット・デリバティブ合計	310,813	208,035

(注) 投資信託や投資事業組合への出資などのエクスポージャーは含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。
 なお、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

参考情報：

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の 想定元本金額	819	272

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
グロス再構築コストの額の合計額	695	3,685

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成26年度中間期末 与信相当額	平成27年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	2,246	7,721
外国為替関連取引及び金関連取引	2,195	7,679
金 利 関 連 取 引	51	42
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	2,246	7,721

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
(+) グロスの再構築コスト額 (ロ)	695	3,685
(+) グロスのアドオンの合計額	1,551	3,994
(-) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前与信相当額 (ハ)	2,246	7,679
差引	—	—

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減に用いた担保はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成26年度中間期末 与信相当額	平成27年度中間期末 与信相当額
派 生 商 品 取 引	2,246	7,721
外国為替関連取引及び金関連取引	2,195	7,679
金 利 関 連 取 引	51	42
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	2,246	7,721

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託の与信相当額は含んでおりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当する取引はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当する取引はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
オリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
商業用不動産	—	—
共済組合向けローン	—	—
手形債権	930	0
合計	930	0

(注) 1. 投資信託、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。
2. 保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	930	7	0	0
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	930	7	0	0

(注) 1. 投資信託、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。
2. 保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(3) 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当する証券化エクスポージャーはありません。(ただし、投資信託、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。)

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当する信用リスク・アセットはありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末 貸借対照表計上額	平成27年度中間期末 貸借対照表計上額
(1) 上場株式等エクスポージャー	125,396	152,514
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,850	4,839

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	759	3,412
償却額	0	1

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託のエクスポージャーは含んでおりません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	46,787	43,321

(注) 投資信託（上場J-REIT及びETF以外）、投資事業組合及び金銭の信託の評価損益は含んでおりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益はありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
①金利VaR (保有期間：120営業日、観測期間：720営業日、信頼区間：99.9%)	19,317	17,955
②円金利0.1%上昇感応度	△913	329

コア預金は内部モデルによりリスク量を算出しています。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示 用語解説

■ バーゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなる。日本ではバーゼルⅡは2007年3月末から、バーゼルⅢ国内基準は2014年3月から適用されている。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2014年3月末よりバーゼルⅢ国内基準に基づいている。

■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目。

■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目。

■ エクスポージャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当する。

■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額。

■ 標準的手法

信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つ。この他に基礎的内部格付け手法、先進的内部格付け手法がある。

■ 基礎的手法

オペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つ。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法がある。

■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用する。

■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）。

■ グロス

正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）。

■ デリバティブ

金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指す。

■ クレジット・デリバティブ

特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引。

■ VaR (Value at Risk (バリュエアットリスク))

一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体情報》

概況及び組織に関する事項

大株主…………… 41

主要な業務に関する事項

事業の概況…………… 2、3

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 …… 7

最近2中間事業年度の業務の指標

〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率…………… 27

資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支…………… 27

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等…………… 27

受取利息・支払利息の増減…………… 28

総資産経常利益率・資本経常利益率…………… 34

総資産中間純利益率・資本中間純利益率…………… 34

〈預金〉

預金科目別平均残高…………… 35

定期預金残存期間別残高…………… 35

〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高…………… 36

貸出金残存期間別残高…………… 37

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高…………… 37

貸出金使途別残高…………… 36

貸出金業種別残高等…………… 37

中小企業等向け貸出金残高等…………… 36

特定海外債権残高…………… 37

預貸率…………… 34

〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高…………… 39

有価証券の種類別残存期間別残高…………… 40

有価証券の種類別平均残高…………… 39

預証率…………… 34

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況
…………… 4～6

最近2中間事業年度の財産の状況

中間貸借対照表…………… 21

中間損益計算書…………… 22

中間株主資本等変動計算書…………… 23、24

破綻先債権額…………… 38

延滞債権額…………… 38

3カ月以上延滞債権額…………… 38

貸出条件緩和債権額…………… 38

自己資本充実の状況…………… 52～59

有価証券の時価情報…………… 29、30

金銭の信託の時価情報…………… 30

デリバティブ取引の時価情報…………… 31、32

貸倒引当金の期末残高・期中増減額…………… 38

貸出金償却額…………… 37

金融商品取引法に基づく監査証明…………… 9

《連結情報》

銀行・子会社の主要な業務に関する事項

事業の概況…………… 2、3

最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標 …… 7

最近2中間連結会計年度の財産の状況

中間連結貸借対照表…………… 10

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書…………… 11

中間連結株主資本等変動計算書…………… 12、13

破綻先債権額…………… 19

延滞債権額…………… 19

3カ月以上延滞債権額…………… 19

貸出条件緩和債権額…………… 19

自己資本充実の状況…………… 42～51

中間連結決算セグメント情報…………… 19、20

金融商品取引法に基づく監査証明…………… 9

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律に基づく開示項目

資産査定公表…………… 38

・ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室（電話番号0570-017109または03-5252-3772）
受付時間 9：00～17：00（銀行休業日を除く）



北國銀行

株式会社 北國銀行 総合企画部

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL.(076)263-1111

平成28年1月発行